

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱い いたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.furukawadenchi.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合には、
日本経済新聞に掲載する方法により行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。
確定申告を行う際はその添付資料としてご使用いただくことが出来ます。
ただし、証券口座での配当金受け取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、
確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

HOMEPAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、
さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。
ぜひご覧ください。

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



古河電池株式会社
〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
TEL : (045) 336-5034

FB 古河電池株式会社

第82期 株主通信

2016年4月1日から2017年3月31日まで

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、2017年6月27日開催の第82期定時株主総会後の取締役会において、代表取締役社長に小野眞一が就任し、新たな経営体制をスタートいたしましたことをご報告申し上げます。今後とも引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、第82期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られる中で、緩やかな回復基調で推移しております。

世界経済においては、米国における新大統領の政策動向や中国を始めとする新興国経済は、依然として先行き不透明な状況にあります。

蓄電池業界におきまして、世界的な自動車への環境規制により車載用リチウムイオン電池の需要が拡大していくと想定されております。また自動車以外では、家庭用及び産業用において、持続可能な低炭素社会を実現するため、再生可能エネルギーとの組み合わせによるビジネスモデルが拡

大しておりますが、新規参入する企業も増加していることから競争が激化してきております。

このような経済状況の中、当社グループは「2018年中期ビジョン（2016-18年）」を達成すべく、鉛事業を中心に、製品の品質向上及び技術開発を継続して行うとともに、タイ・インドネシアに続く次の事業基盤として、ベトナムにおける蓄電池メーカーDRY CELL AND STORAGE BATTERY JOINT STOCK COMPANYの発行済株式10.5%を取得し、経済成長著しいベトナムにおいて、お客様に販売・アフターサービスを一貫して提供できる体制を整えております。またタイにおける風力発電用WIND社との成約合意につきましては、当社のサイクル用長寿命形キャパシタハイブリッド制御弁式据置鉛蓄電池UltraBatteryが採用されており、再生可能エネルギー分野において積極的な展開を行っております。

この結果、当社グループの売上高は前期比12億14百万円（2.2%）増の553億20百万円となりました。これは、国内における補修用電池の販売やタイ子会社における自動車用電池の販売が好調に推移したことによるものであります。このうち海外売上高は、184億29百万円となり、売上

全体の33.3%となりました。

損益面につきましては、営業利益は33億36百万円（前期は営業利益29億28百万円）、経常利益は28億92百万円（前期は経常利益28億98百万円）となりました。

また、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去、処分等に関する見込み額89百万円を特別損失「環境対策引当金繰入額」として計上いたしました。以上などに、税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億73百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益23億67百万円）となりました。

当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき9円といたしました。

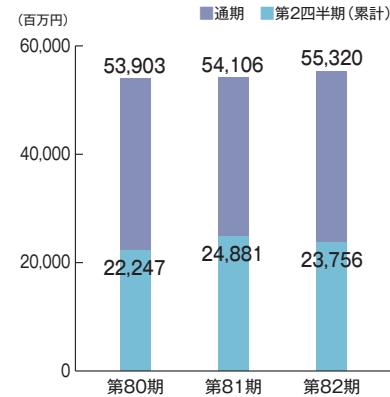
当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大及び利益の増大を目指してまいりますので、ご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2017年6月



代表取締役社長
小野眞一

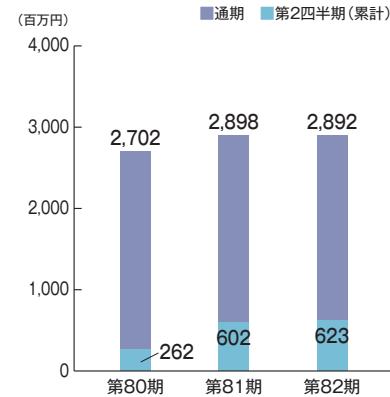
■売上高



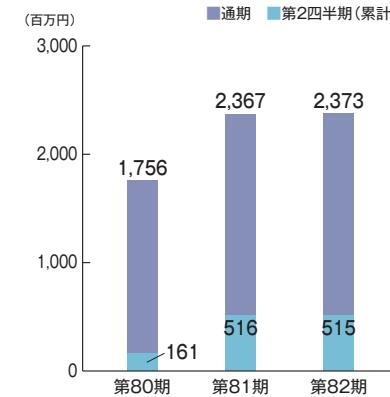
■営業利益



■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



来期連結業績予想

売上高	62,000百万円
営業利益	4,000百万円
経常利益	3,600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700百万円
1株当たり当期純利益	82円37銭

■連結貸借対照表(要旨) (2017年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額
流動資産	24,733
固定資産	30,290
有形固定資産	24,940
無形固定資産	240
投資その他の資産	5,108
資産合計	55,023
流動負債	16,839
固定負債	16,292
負債合計	33,131
株主資本	19,238
資本金	1,640
資本剰余金	422
利益剰余金	17,187
自己株式	△11
その他の包括利益累計額	1,369
その他有価証券評価差額金	1,083
繰延ヘッジ損益	40
為替換算調整勘定	277
退職給付に係る調整累計額	△33
非支配株主持分	1,283
純資産合計	21,891
負債及び純資産合計	55,023

■連結損益計算書(要旨) (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(百万円)

科目	金額
売上高	55,320
売上原価	41,939
売上総利益	13,380
販売費及び一般管理費	10,044
営業利益	3,336
営業外収益	405
営業外費用	850
経常利益	2,892
特別利益	0
特別損失	106
税金等調整前当期純利益	2,786
法人税、住民税及び事業税	1,101
法人税等調整額	△243
当期純利益	1,928
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△445
親会社株主に帰属する当期純利益	2,373

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子育てサポート企業の証「くるみん」を取得！

2016年10月25日に、厚生労働大臣より「子育てサポート企業」として、「くるみん」の認定を取得しました。育児と仕事の両立支援のための行動計画（一般事業主行動計画）に定めた目標を達成し、認められた企業が厚生労働大臣より「子育てサポート企業」として、「くるみん」認定を受けることができます。当社では、過去2年間の育児休業復職率が100%を達成し、また初めて男性も育児休業を取得しました。

加えて、育児短時間勤務制度の期間拡大や月1回のノー残業DAYの実施、年次定例休暇取得促進などを行い、子育てをしながらでも最大限に能力を発揮し、安心して働き続けられる制度を整えています。引き続き、全ての社員がその能力を十分に発揮できる職場環境づくりを行ってまいります。



JR東日本のエキナカ自販機向けにリチウムイオンバッテリーユニットを開発！

株式会社JR東日本ウォータービジネスとの共同開発にて、電源不要で自販機を稼働できる「自販機向けバッテリーユニット」を開発しました。自販機には不可欠であった電源の制約を受けることなく、今まで設置が困難だったロケーションやイベントでの一時的な需要への対応等、より広範囲な場所への自販機導入が可能となります。株式会社JR東日本ウォータービジネスでは、このバッテリーユニットで稼働する自販機を東京駅に設置し、2017年度中の量産着手に向け、運用試験を行っております。



会社の概況 (2017年3月31日現在)

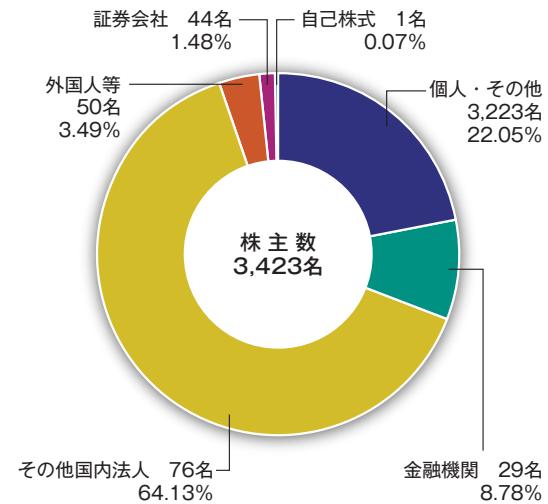
商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery Co.,Ltd.)	主要事業	鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、産業用、産業用太陽光発電システムなど
本社	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号	アルカリ蓄電池	事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、人工衛星用、防災機器用、航空機用など
設立	1950年9月1日	電源装置	直流電源装置、無停電電源装置など
資本金	1,640百万円	その他	コンバーター、バッテリーチャージャー、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事など
従業員数	917名 (単体)		

株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	3,423名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古河電気工業株式会社	18,781	57.30
トヨタ自動車株式会社	550	1.68
古河電池取引先持株会	516	1.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	509	1.55
朝日生命保険相互会社	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	337	1.03
日野自動車株式会社	330	1.01

◆所有者別分布状況



(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

取締役、監査役および執行役員 (2017年6月27日現在)

取締役会長	徳山 勝敏
代表取締役社長	小野 眞一
取締役専務執行役員	石川 幸嗣
取締役常務執行役員	高久 繁
取締役常務執行役員	福原 滋
取締役常務執行役員	小川 秀昭
取締役執行役員	山本 浩一郎
取締役執行役員	太田 信一郎
取締役執行役員	坂上 栄造
取締役(社外)	小林 健一
取締役	柳 登志夫
取締役(社外)	江口 直也
監査役(常勤)	松井 良輔
監査役(社外)	深澤 直行
監査役(社外)	津田 敬一
監査役	田中 雅子
上席執行役員	馬上 成典
上席執行役員	塩田 裕治
上席執行役員	金子 忍
執行役員	石崎 俊司
執行役員	山本 敏郎
シニア・フェロー	古川 淳

主要拠点 (2017年6月27日現在)

国内営業拠点	
当社	全国10拠点
販売会社	古河電池販売(株) 全国6拠点 新潟古河バッテリー(株)
国内生産拠点	
当社	今市事業所 (栃木県日光市) いわき事業所 (福島県いわき市)
海外拠点	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (タイ)	
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (タイ)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (インドネシア)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES (インドネシア)	

その他	
エフビーファイナンス(株)	(神奈川県横浜市)
エフビーパッケージ(株)	(福島県いわき市)
第一技研工業(株)	(栃木県宇都宮市)
HDホールディングス(株)	(東京都品川区)



PT. FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING



いわき事業所太陽光発電設備
(写真: フタバコンサルタン株式会社撮影)